

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月28日
【事業年度】	第49期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	新輝合成株式会社
【英訳名】	SHINKIGOSEI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山下 陽子
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田二丁目14番10号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行って おります。）
【電話番号】	03（3495）2252（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 久保田 政光
【最寄りの連絡場所】	埼玉県行田市若小玉2590番地
【電話番号】	048（556）6161（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 久保田 政光
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号） 新輝合成株式会社 埼玉営業所 （埼玉県行田市若小玉2590番地）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	5,564,344	5,275,761	5,171,201	5,009,889	5,486,552
経常損益 (千円)	6,471	120,604	20,061	74,814	20,507
当期純損益 (千円)	25,074	77,305	42,734	85,251	1,306,234
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,125,000	1,125,000	1,125,000	1,125,000	1,125,000
発行済株式総数 (千株)	7,734	7,734	7,734	7,734	7,734
純資産額 (千円)	8,067,625	7,973,887	7,956,124	7,793,505	6,433,141
総資産額 (千円)	9,824,868	10,060,062	10,074,280	9,639,415	8,271,121
1株当たり純資産額 (円)	1,043.11	1,031.25	1,029.30	1,008.58	832.93
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	3.00	3.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損益 (円)	3.24	11.94	5.53	11.03	169.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.1	79.3	79.0	80.9	77.8
自己資本利益率 (%)	0.31	0.96	0.54	1.08	18.36
株価収益率 (倍)	-	-	57.87	-	-
配当性向 (%)	-	-	180.8	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	719,519	598,432	371,200	83,101	243,614
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	788,624	470,338	11,231	280,215	320,032
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	92,776	77,816	78,141	78,111	24,734
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	870,357	920,634	1,224,924	949,698	848,546
従業員数 (人)	254	235	227	222	218
[外、平均臨時雇用者数]	(71)	(73)	(45)	(49)	(52)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 1株当たり純資産額は期末の発行済株式総数により、また、1株当たり当期純損益は期中平均発行済株式総数により算出しております。なお、第45期より発行済株式総数については自己株式を控除しております。

4. 第45期、第46期、第48期、第49期の株価収益率と配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第46期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益金額に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益金額に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7. 第49期の当期純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

2【沿革】

前代表取締役社長山下鶴夫は、昭和20年12月、東京都品川区荏原において個人経営の新輝合成樹脂工芸社を創業いたしました。当初は配線器具の製造販売を行っていましたが、昭和27年3月よりプラスチック家庭用品の製造販売を開始いたしました。その後の需要の拡大及び将来への事業の発展を期し昭和33年5月に新輝合成株式会社を設立いたしました。

株式会社設立以降の事業の変遷は次のとおりであります。

年月	事項
昭和33年5月	東京都品川区小山において新輝合成株式会社を設立、合成樹脂成形品の製造及び販売を開始。
昭和34年10月	埼玉県行田市長野に行田工場を新設。
昭和36年3月	埼玉県行田市若小玉に若小玉工場を新設。
昭和38年2月	行田工場を閉鎖し、若小玉工場に統合。
昭和38年4月	若小玉工場内に金型工場を設置し、金型の製作を開始。
昭和44年11月	プラスチック浴槽（一体成形）の生産を開始。
昭和45年9月	東京都品川区西五反田に本社を移転。
昭和48年2月	若小玉工場を埼玉工場と名称変更。
昭和48年9月	福岡県糟屋郡久山町に福岡工場を新設。
昭和50年9月	滋賀県八日市市下二俣町に滋賀工場を新設。
昭和58年4月	埼玉、滋賀、福岡各工場に生産の合理化を図るため、本格的に自動取出装置を導入。
昭和59年9月	東京都品川区西五反田の現在地に本社を移転。不動産賃貸業務を開始。
昭和61年4月	押出成形機によるマナイタ生産を開始。
平成元年3月	抗菌剤入製品の生産を開始。
平成元年10月	ごみ箱（FABプッシュ15・25・35型）が、平成元年度・日用品部門の「グッドデザイン部門別大賞」を受賞。
平成3年12月	株式を日本証券業協会に店頭登録。
平成7年4月	栃木県足利市福富新町に足利工場を新設。
平成12年9月	株式会社トンボを吸収合併。
平成15年3月	埼玉工場においてISO9001の認証取得。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。

3【事業の内容】

当社の事業は清掃用品を始めとするプラスチック家庭用品の製造販売、及び不動産の賃貸を行っております。

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

当社は連結財務諸表を作成しておらず、同一の機械設備をもって多品種、多品目を需要に応じて生産・販売しております。

事業部門別の従業員を示すと次のとおりであります。

平成18年3月31日現在

事業部門別	従業員数(人)
事務・販売部門	54(4)
製造部門	164(48)
合計	218(52)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
218(52)	43才6カ月	18年1カ月	3,749,961

(注) 1. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は新輝合成労働組合と称し、福岡工場のみで結成されており、上部団体として全国一般労働組合(組合員数1名)及びUIゼンセン同盟(組合員数3名)に加盟しておりますが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善や需要の増加等に支えられ、設備投資は増加傾向にあり、また雇用回復や所得増加で個人消費が勢いづき、景気の拡大が進みデフレ経済からの脱却も近づいてきたものと思われま
す。しかし、原油価格の高騰がいまだに続いていることや、他国の政情不安などわが国経済全体に影響を及ぼしか
ねない要因が存在しております。

当プラスチック家庭用品業界におきましては、原油価格及びナフサ価格の高騰により、合成樹脂原材料が上昇
し、またこれに連動して物流コスト、包装資材等も相次いで価格上昇いたしました。これらの上昇は、もはや経営
努力のみでは吸収できる水準を超えた厳しい状況におかれましては。

このような状況のなか、当社におきましては、開発面では、清掃用品の分別ごみ容器シリーズのなかで、ふたに
改良を加え大容量フタ2分別容器としたニューセレクトペール、調理台所用品ではより衛生的に処理ができるよう
にと容器カバーの開発、サニタリー用品では野菜の洗浄から子供の水遊びまで可能な多目的使用の大容量タライジ
ャンボ、収納用品では季節物の衣類などを前後に分けて収納しやすくしたダブル引出しメイトなど、安全性と使い
やすさを追求した製品を開発いたしました。製造面では、製品の品質管理を徹底することで品質の向上に努め、無
理、無駄を防ぐために工程の細部にわたり作業のマニュアル化を進めました。また、生産現場での人員構成の見直
し、適正配置による生産の効率化を図りました。販売面では、個々の代理店、大手量販店に対して、的確な対応が
できるように内部体制を整え、提案型販売を一層推し進めるとともに、原材料の値上がりによるコスト増加分を解
消するため、内部努力を強化するとともに、販売価格への転嫁にも取り組んでまいりました。

この結果、当期の売上高は、54億8千6百万円（前期比9.5%増）となりました。

売上高の内訳といたしましては、清掃用品16億6千1百万円（前期比14.6%増）、調理・台所用品19億9千4百万
円（前期比7.8%増）、サニタリー用品3億5千1百万円（前期比11.0%減）、収納用品5億2百万円（前期比
17.6%減）、その他9億4千3百万円（前期比40.5%増）、不動産収入3千3百万円（前期比4.4%減）となりま
した。

利益面につきましては、原油価格の高騰により原材料価格の値上りが製造コストを増加させた結果、営業損益は
5千6百万円の損失（前年同期は営業損失1億1千3百万円）、経常損益は2千万円の損失（前年同期は経常損失
7千4百万円）、当期純損益は固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失10億7千7百万円を特別損失に
計上した結果13億6百万円の損失（前年同期は当期純損失8千5百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資有価証券の売却による収入により一
部相殺されたものの、有価証券の取得による支出により、前事業年度末に比べ101百万円減少し、当事業年度末に
は848百万円となりました。

また当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は243百万円（前年同期比193.2%増）となりました。税引前当
期純損失が1,129百万円でありましたが、資金の支出の伴わない減価償却費249百万円、減損損失1,077百万円など
があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は320百万円（前年同期比14.2%増）となりました。これは主
に、有形固定資産の取得による支出212百万円、有価証券の取得による支出982百万円及び投資有価証券の売却によ
る収入805百万円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は24百万円（前年同期比68.3%減）となりました。これは主
に、利益処分による配当金の支払23百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

区分	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
清掃用品(千円)	2,320,852	110.0
調理・台所用品(千円)	2,579,831	102.2
サニタリー用品(千円)	389,765	76.0
収納用品(千円)	645,285	90.3
その他(千円)	1,036,272	140.6
合計(千円)	6,972,006	105.7

(注)1.生産実績の金額は、標準販売価格により算定しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)商品仕入実績

区分	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
清掃用品(千円)	9,814	80.3
調理・台所用品(千円)	38,876	102.7
サニタリー用品(千円)	1,782	165.0
収納用品(千円)	716	23.5
その他(千円)	3,673	-
合計(千円)	54,863	101.2

(注)1.金額は仕入価格によっております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4)販売実績

区分	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
製商品		
清掃用品(千円)	1,661,139	114.6
調理・台所用品(千円)	1,994,657	107.8
サニタリー用品(千円)	351,212	89.0
収納用品(千円)	502,656	82.4
その他(千円)	943,019	140.5
計(千円)	5,452,685	109.6
不動産収入(千円)	33,867	95.6
合計(千円)	5,486,552	109.5

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)カインズ	542,215	10.8	647,097	11.9

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

景気の回復が顕著になってきているものの、原油価格の高騰や金利の上昇が懸念されるなど、個人消費に対する悪影響が考えられ、引き続き厳しい状況が続いております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社といたしましては、原材料仕入価格において厳しさがあるなかで、競合に勝ち抜いていくために、生産技術の合理化や、運搬コストの見直しによる価格対応及び付加価値の高い独自製品の開発により売上、利益の確保が急務と考えております。

(3) 対処方針

当社といたしましては、従来から進めておりますISO9001による品質管理につきまして、さらに徹底を図るとともに、在庫管理および物流管理の見直しに着手し販売コストの削減を実行して行く予定です。

(4) 具体的な取組状況

開発面では、清掃用品の分別ごみ容器シリーズのなかで、ふたに改良を加え大容量フタ2分別容器としたニューセレクトペール、調理台所用品ではより衛生的に処理ができるようにと容器カバーの開発、サニタリー用品では野菜の洗浄から子供の水遊びまで可能な多目的使用の大容量タライジャンボ、収納用品では季節物の衣類などを前後に分けて収納しやすくしたダブル引出しメイトなど、安全性と使いやすさを追求した製品を開発いたしました。

製造面では、製品の品質管理を徹底することで品質の向上に努め、無理、無駄を防ぐために工程の細部にわたり作業のマニュアル化を進めました。また、生産現場での人員構成の見直し、適正配置による生産の効率化を図りました。

販売面では、大手量販店に対して、迅速かつ確かな対応ができるように各営業所管理から本社管理に内部体制を整え、提案型販売を一層推し進めるとともに、原材料の値上がりによるコスト増加分を解消するため、販売価格の見直し販売価格への転嫁にも取り組んでまいりました

また、企業をとりまく法的、社会的動向といたしまして、法令遵守の徹底と内部統制の充実に注力し、企業価値の向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月28日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の異常な変動に係るもの

当社の製品に使用される原材料は国際商品市況の需給バランスに価格が影響され、当社の業績もその影響を受ける可能性があります。

(2) 特定の取引先に対する依存度に係るもの

当社の売上高の11.9%は㈱カインズに対するものでありますが、同社とは、取引の継続性が保証されているものではありません。

5【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

6【研究開発活動】

当社では、健康で快適な暮らしをモットーに、生活環境の変化、多様化による消費者のニーズの移り変わりをすばやくキャッチして、常に既存製品の改良、品揃え等の開発を行うとともに、時代を先取りした新製品、新技術の開発を行い、販売活動に結びつけるため、研究開発活動を行っております。

研究開発活動の主な内容は、製品の企画立案、図面並びにモデルの製作などのプロダクトデザイン、マーケティングリサーチ、製品コンセプト、シール、ラベル、カタログ、内箱、陳列マニュアルなどの製品のソフト部門と工業所有権の調査、出願、係争処理、権利保全等の業務を行っております。

当事業年度における研究開発成果といたしましては、清掃用品の分別ごみ容器シリーズのなかで、ふたに改良を加え大容量フタ2分別容器としたニューセレクトペール、調理台所用品ではより衛生的に処理ができるようにと容器カバーの開発、サニタリー用品では野菜の洗浄から子供の水遊びまで可能な多目的使用の大容量トライジャンボ、収納用品では季節物の衣類などを前後に分けて収納しやすくしたダブル引出しメイトなど、安全性と使いやすさを追求した製品を開発いたしました。

なお、当事業年度の研究開発費総額は66百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産

当事業年度末における流動資産は4,279百万円となり、前事業年度末に比べ730百万円（前年同期比20.6%増）増加いたしました。これは主に、長期運用資金を短期運用にシフトしたことにより元本毀損リスクの少ない有価証券が888百万円増加しております。

固定資産

当事業年度末における固定資産は3,991百万円となり、前事業年度末に比べ2,098百万円（前年同期比34.5%減）減少いたしました。これは主に、有形固定資産につきましては、固定資産の減損会計の適用により、土地758百万円、建物118百万円、機械及び装置200百万円それぞれ減額しております。投資有価証券につきましては、外国債券の満期償還及び株式の売却により768百万円減少しております。

流動負債

当事業年度末における流動負債は1,449百万円となり、前事業年度末に比べ65百万円（前年同期比4.7%増）増加いたしました。これは主に、賞与引当金25百万円、設備支払手形31百万円の増加によるものであります。

固定負債

当事業年度末における固定負債は388百万円となり、前事業年度末に比べ73百万円（前年同期比15.9%減）減少いたしました。これは主に、確定拠出年金制度への資産未移換額の分割支払額及び定年退職者への資産未移換額の一括支払額によるものであります。

資本の部

当事業年度末における資本の部は6,433百万円となり、前事業年度末に比べ1,360百万円（前年同期比17.5%減）減少いたしました。これは主に、利益処分及び当期純損失の計上による利益剰余金の減少によるものであります。

(2) 経営成績の分析

売上高

当事業年度の売上高は5,486百万円となり、前事業年度に比べ476百万円増加いたしました。これは主に、引出式衣裳函等の需要の減少などが響き収納用品が大幅に落ち込み減収となりましたが、主力製品である清掃用品が大型量販店への積極的な販売活動の成果もあり、新定番獲得が寄与し売上を伸ばすことができたためであります。

詳細につきましては、「第2事業の状況 1業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

売上原価

当事業年度の売上原価は4,047百万円となり、前事業年度に比べ319百万円増加いたしました。売上高原価率は73.8%となり前事業年度に比べ0.6%改善いたしました。これは主に、原油価格がイラクなど中東情勢の不透明感やOPECの供給余力の不安、中国や他のアジア諸国を始めとする経済発展による需要の拡大などにより原油価格が高騰し、原材料価格の値上がりがあり製造コストを増加させましたが、販売価格を値上げしたことにより原価率が改善されたことによるものであります。

販売費及び一般管理費

当事業年度の販売費及び一般管理費は1,496百万円となり、前事業年度に比べ101百万円増加いたしました。これは主に、販売費においては、売上高の増加に伴い販売リベートを中心とした販売促進費が21百万円増加しております。また、取立不能債権が発生し貸倒引当金48百万円の積増しをしたことにより、貸倒引当金繰入額が50百万円増加しております。人件費においては、臨時社員の増加などもあり人件費総額が25百万円増加しております。

営業外損益

当事業年度の営業外収益は65百万円となり、前事業年度に比べ19百万円増加いたしました。これは主に、転換社債型新株予約権付社債及び外国債券の償還による償還益25百万円を計上したことによるものであります。

当事業年度の営業外費用は28百万円となり、前事業年度に比べ21百万円増加いたしました。これは主に、生産中止等の理由で不動態となっていた資材・荷具包装材等の棚卸資産27百万円を処分したことによるものであります。

特別損益

当事業年度の特別利益は66百万円となり、前事業年度に比べ35百万円増加いたしました。株式の売却に伴う投資有価証券売却益66百万円を計上したことによるものであります。

当事業年度の特別損失は1,175百万円となり、前事業年度に比べ1,140百万円増加いたしました。これは主に、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失1,077百万円を計上したことによるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期中の設備投資につきましては、総額261百万円の設備投資を実施いたしました。主な内訳は、工場の生産及び合理化設備などに76百万円、新製品及びモデルチェンジの金型製作費に169百万円であります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は国内に4カ所の工場を運営しております。

また、不動産賃貸設備として、都内にマンションを有しており、研修施設用地として山梨県に土地を有しております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都品川区)	管理統括開発・ 販売	70,297	-	- (-)	5,762	76,059	9(-)
埼玉工場 (埼玉県行田市)	プラスチック家 庭用品	160,766	211,397	255,846 (20,387.67)	529,158	1,157,168	105(24)
滋賀工場 (滋賀県八日市市)	プラスチック家 庭用品	35,763	63,471	104,254 (12,055.68)	1,552	205,041	35(8)
福岡工場 (福岡県糟屋郡)	プラスチック家 庭用品	31,576	52,281	81,770 (10,446.59)	1,764	167,392	29(5)
足利工場 (栃木県足利市)	プラスチック家 庭用品	105,017	61,812	534,234 (20,096.66)	1,095	702,159	17(14)
不動産賃貸設備 (東京都品川区他)	賃貸	97,377	-	193,767 (534.79)	190	291,335	-(-)
仙台営業所他 (仙台市宮城野区他)	販売	17,101	15,406	128,904 (2,082.55)	4,199	165,611	23(1)
研修施設用地 (山梨県南都留郡)	社員の研修厚生 施設	-	-	11,720 (1,693.00)	-	11,720	-(-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

上記の他、東京都品川区の本社ビル(195.26㎡)と13室(150.12㎡)の貸室に係る借地権を有しております。

- 不動産賃貸設備は、建物及び構築物97,377千円が五反田ハイム、ドルミ五反田ドゥメゾン並びにメゾン小山の一部の貸室であり、土地401,413千円(534.79㎡)は東京都品川区131,113千円(360.79㎡)と千葉県市川市62,654千円(174.00㎡)であります。
- 従業員数の欄の()は臨時従業員で外数で表示しております。
- リース契約による主な賃借設備は、CADシステム及びその周辺機器一式をリース中(5年)であり、当期リース料は2,865千円、リース契約残高は7,303千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、業界の動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

当事業年度末現在における設備の新設は次のとおりであります。

なお、当事業年度における重要な設備の除却等の計画はありません。

重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完成予定年月		完成後の増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
埼玉工場 (埼玉県行田市)	金型	200,000	-	自己資金	平成18.4	平成19.3	特にありません
埼玉工場 (埼玉県行田市)	成型設備	39,600	-	自己資金	平成18.5	平成18.5	特にありません

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

(注) 株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずるものとする旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,734,270	7,734,270	ジャスダック証券取引所	-
計	7,734,270	7,734,270	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年9月1日	3,362,140	10,262,140	168,107	1,492,107	-	1,137,650
	2,527,870	7,734,270	367,107	1,125,000	27,441	1,165,091

(注) 1. 株式会社トンボとの合併に際して株式会社トンボの株式1株(額面金額500円)につき新株式365.45株を割当交付しております。

2. 合併により株式会社トンボから取得した自己株式2,527,870株を合併と同時に消却し、株式の消却により、資本金367,107千円を減少しております。

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	2	16	1	-	415	437	-
所有株式数 (単元)	-	121	4	65	74	-	7,413	7,677	57,270
所有株式数の 割合(%)	-	1.57	0.05	0.85	0.96	-	96.57	100	-

(注) 自己株式10,760株は「個人その他」に10単元及び「単元未満株式の状況」に760株を含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
山下陽子	東京都中央区	1,729	22.37
山下鶴夫	東京都中央区	1,659	21.46
山下勝司	東京都中央区	1,653	21.38
山下恵美子	東京都中央区	456	5.90
竹内弘子	宮崎県東諸県郡国富町	324	4.20
新輝合成従業員持株会	東京都品川区西五反田2丁目14番10号	134	1.74
竹内朋子	宮崎県東諸県郡国富町	133	1.72
中島和信	東京都渋谷区	117	1.51
松山秀樹	東京都品川区	90	1.16
エスアイエスセガインターセ トルエージ (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	74	0.96
計		6,373	82.40

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式7,667,000	7,666	
単元未満株式	普通株式 57,270		
発行済株式総数	7,734,270		
総株主の議決権		7,666	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の失念株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
新輝合成株式会社	東京都品川区西五反 田二丁目14番10号	10,000	-	10,000	0.13
計	-	10,000	-	10,000	0.13

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月27日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価格の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題と位置付けております。利益配分につきましては、今後の新しい事業展開への備え、また、財務体質の強化を図るための内部留保と安定配当を基本とし、さらに業績に応じて増配等を実施して行くことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、原油価格の高騰により原材料価格が値上がりし経営環境が悪化および固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等により大幅な当期純損失となりましたことから、誠に遺憾ではありますが1株当たり3円の配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、研究開発及び製造設備などに充当し、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、企業基盤の強化に有効投資してまいりたいと考えております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	286	240	592	405 400	467
最低(円)	190	165	181	319 271	320

(注) 最高・最低株価は平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第48期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	383	380	467	450	441	444
最低(円)	350	354	370	390	379	385

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		山下 陽子	昭和32年5月1日生	昭和61年9月 当社入社 平成元年2月 株式会社トンボ代表取締役社長 平成9年8月 当社開発部長 平成10年6月 当社取締役開発部長 平成15年6月 当社代表取締役副社長 平成16年4月 当社代表取締役社長(現任)	1,729
取締役	営業部長	西野 正彦	昭和28年4月2日生	昭和52年4月 当社入社 平成7年3月 当社福岡工場長兼西日本地区営業部長 平成13年7月 当社営業本部長 平成14年6月 当社取締役営業本部長 平成18年4月 当社取締役営業部長(現任)	4
取締役	管理部長	久保田 政光	昭和25年6月15日生	昭和62年7月 当社入社 平成7年3月 当社経理部長 平成14年6月 当社取締役経理部長 平成16年2月 当社取締役管理部長(現任)	8
取締役	製造部長及び 埼玉工場長	古賀 裕之	昭和36年5月15日生	昭和60年10月 当社入社 平成15年4月 当社福岡工場長 平成16年11月 当社製造部長兼埼玉工場長 平成18年6月 当社取締役製造部長兼埼玉工場長(現任)	-
常勤監査役		田中 和夫	昭和18年10月29日生	昭和42年1月 当社入社 昭和55年11月 当社取締役滋賀工場長 平成元年5月 当社常務取締役製造部門担当兼 埼玉工場長 平成6年6月 当社専務取締役販売部門担当 平成10年6月 当社常務取締役製造部門担当兼 埼玉工場長 平成11年4月 当社代表取締役社長 平成16年4月 当社取締役 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	15
監査役		加藤 茂	大正13年11月4日生	昭和25年5月 大蔵省入省 昭和53年7月 荏原税務署長 昭和55年7月 同退官 昭和55年8月 税理士開業(現在に至る) 平成3年6月 当社監査役(現任)	3
監査役		神保 欣正	昭和27年11月19日生	昭和54年12月 神保特許事務所開業(現在に至る) 平成17年6月 監査役就任(現任)	-
監査役		中澤 隆	昭和30年8月28日生	昭和53年7月 新光監査法人(現中央青山監査法人)入所 平成16年12月 中央青山監査法人退所 平成16年12月 中澤会計事務所開業(現在に至る) 平成17年6月 監査役就任(現任)	-
計					1,774

(注) 監査役加藤 茂、神保欣正及び中澤 隆の各氏は、会社法第2条第16項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に迅速に対応するため、取締役会の経営の意思決定を、運営会議において迅速かつ確かな業務執行が行なえるよう経営管理組織の強化を図っております。

(2) 会社の機関の内容

取締役会は4名の取締役で構成され、定例取締役会は毎月1回開催し、臨時取締役会は必要あるごとに随時開催して、法令及び定款に定められた事項、業務執行上の重要な事項を決議しております。

また、監査役も出席し、取締役の職務の執行を監督しております。

監査役会は4名の監査役（うち3名は社外監査役）で構成され、取締役会その他重要な会議に出席し、定例監査役会は2ヶ月に1回開催し、臨時監査役会は必要あるごとに随時開催して、監査の強化に努めております。また、会計監査人との連絡を密にし監査の充実を図っております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社では、各部門長会議において想定されるリスクの内容を検討し、必要に応じて、後述のような事前的対策を講じております。リスクが発生した場合には管理部に報告され、必要に応じて弁護士及び会計士等の専門家に意見を求めております。会社の経営に重要な影響を及ぼすと思われるリスクに関して、取締役会においてそれに対応する方針を決定後、速やかに必要な措置をとっております。

種々のリスクのうち、事故の発生により工場の生産設備の稼動が休止することがあります。事故の発生を未然に防止するためのリスク管理体制としては、関係法令に定めるものの他に、業務遂行の円滑化と生産性向上を目的として安全管理規程を設けております。

安全管理の運営は、各事業所長・工場長をもって総括安全管理者とし安全委員会にて実施しております。安全委員会は総括安全管理者の諮問機関として、災害を未然に防止するための監督、指導を行い、定期点検、安全に対する教育及び訓練をし、必要に応じて危険に対する応急措置または防止措置を講じております。

(4) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	4名	35,820千円（当社には社外取締役はおりません。）
監査役	5名	6,015千円（うち社外監査役 4名 2,190千円）

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 8,000千円
上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(6) 内部監査及び監査役監査の組織

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、会社業務の適正な運営並びに財産の保全を図るとともに不正過誤を防止し、業務の改善、能率の増進を図ることを目的として内部監査規程を設けております。監査業務は管理部が統括し、監査実施上必要な場合は、社長の命令により監査担当者を任命し、法令、定款、諸規程等に準拠して運営されているか否か監査をしております。監査担当者は、監査の実施結果について監査報告書を作成し、社長及び監査役に提出しております。

会計監査につきましては、中央青山監査法人と監査契約を締結し、監査報告会において実施した監査の方法の概要及び結果について報告を受けております。これらのほかにも必要に応じて随時情報・意見交換を行い相互の連携を密にしております。

(7) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役川村直美氏（平成17年6月24日退任）は、川村直美氏及びその近親者が代表取締役を兼務している会社に当社の製品及びラベルデザイン制作の一部を委託しております。なお、デザイン料等につきましては、提示された金額を基礎にして、契約ごとに所定金額を決定しております。

社外監査役神保欣正氏は、神保特許事務所の代表者であり、当社は同事務所に依頼した業務内容に応じて弁理士報酬を支払っております。

社外監査役加藤茂、中澤隆の両氏につきましては、当社との利害関係はありません。

川村直美氏及び加藤茂氏は当社株式を2,650株及び3,000株をそれぞれ所有しております。

(8) 会計監査の状況

当社は、会計監査業務について中央青山監査法人と監査契約を締結しております。

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定社員・業務執行社員 北 本 幸 仁（継続監査年数1年）

指定社員・業務執行社員 石久保 善 之（継続監査年数2年）

監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 4名

会計士補 6名

その他 1名

第5【経理の状況】

財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、第48期事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第48期事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び第49期事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		949,698		848,546	
2. 受取手形		579,536		573,492	
3. 売掛金		621,013		606,873	
4. 有価証券		94,145		982,227	
5. 商品		14,939		15,291	
6. 製品		894,735		907,268	
7. 原材料		136,047		107,292	
8. 仕掛品		134,035		110,723	
9. 貯蔵品		55,806		53,873	
10. 前払費用		39,754		39,526	
11. 繰延税金資産		19,111		37,387	
12. 未収入金		10,061		5,545	
13. その他		11,891		6,657	
14. 貸倒引当金		12,195		15,572	
流動資産合計		3,548,583	36.8	4,279,135	51.7
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1. 建物		661,584		498,041	
2. 構築物		22,927		19,856	
3. 機械及び装置		582,870		383,029	
4. 車両及び運搬具		24,161		21,340	
5. 工具器具及び備品		369,568		447,343	
6. 土地		2,069,436		1,310,496	
7. 建設仮勘定		123,038		96,379	
有形固定資産合計		3,853,587	40.0	2,776,488	33.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 借地権		119,154		119,154	
2. ソフトウェア		33,082		20,440	
3. その他		4,507		4,446	
無形固定資産合計		156,743	1.6	144,040	1.7
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		1,792,346		1,024,326	
2. 出資金		3,590		3,630	
3. 従業員長期貸付金		11,750		8,800	
4. 破産債権、更生債権 その他これらに準ず る債権		41,986		74,728	
5. 長期前払費用		833		3,971	
6. 繰延税金資産		156,322		-	
7. 会員権		137,700		137,700	
8. 保険積立金		9,668		10,102	
9. その他		16,691		16,877	
10. 貸倒引当金		90,386		208,678	
投資その他の資産合計		2,080,501	21.6	1,071,457	13.0
固定資産合計		6,090,832	63.2	3,991,986	48.3
資産合計		9,639,415	100.0	8,271,121	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		741,093		807,820	
2. 買掛金		354,868		259,053	
3. 未払金		5,145		37,374	
4. 未払費用		176,221		176,171	
5. 未払法人税等		7,630		13,495	
6. 賞与引当金		50,000		75,150	
7. 設備支払手形		43,447		74,450	
8. その他		5,250		5,615	
流動負債合計		1,383,657	14.3	1,449,131	17.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1.繰延税金負債		-		8,175	
2.長期未払金		383,267		295,124	
3.役員退職慰労引当金		40,691		45,491	
4.預り保証金		38,293		40,057	
固定負債合計		462,252	4.8	388,848	4.7
負債合計		1,845,909	19.1	1,837,980	22.2
(資本の部)					
資本金	2	1,125,000	11.7	1,125,000	13.6
資本剰余金					
1.資本準備金		1,165,091		1,165,091	
資本剰余金合計		1,165,091	12.1	1,165,091	14.1
利益剰余金					
1.利益準備金		115,697		115,697	
2.任意積立金					
(1)買換圧縮記帳積立金		291,068		284,246	
(2)別途積立金		4,688,400		4,688,400	
3.当期末処分利益		368,267		-	
当期末処理損失		-		954,327	
利益剰余金合計		5,463,433	56.7	4,134,017	50.0
その他有価証券評価差額 金		41,928	0.4	12,381	0.1
自己株式	3	1,948	0.0	3,349	0.0
資本合計		7,793,505	80.9	6,433,141	77.8
負債資本合計		9,639,415	100.0	8,271,121	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製・商品売上高		4,974,459			5,452,685		
2. 不動産収入		35,430	5,009,889	100.0	33,867	5,486,552	100.0
売上原価							
(1) 製・商品売上原価							
1. 商品及び製品期首棚卸高		900,493			909,675		
2. 当期製品製造原価		3,671,999			3,996,417		
3. 当期商品仕入高		54,213			54,863		
合計		4,626,706			4,960,957		
4. 商品及び製品期末棚卸高		909,675			922,559		
5. 他勘定振替高	1	4,777			5,465		
当期製・商品売上原価		3,712,253			4,032,932		
(2) 不動産賃貸費用		15,683	3,727,937	74.4	14,254	4,047,186	73.8
売上総利益			1,281,952	25.6		1,439,365	26.2
販売費及び一般管理費	2、3		1,395,130	27.9		1,496,340	27.3
営業損失			113,178	2.3		56,974	1.1
営業外収益							
1. 受取利息		719			268		
2. 受取配当金		996			1,465		
3. 有価証券利息		34,896			57,050		
4. 雑収入		8,787	45,399	0.9	6,388	65,172	1.2
営業外費用							
1. 支払利息		768			734		
2. 棚卸資産廃棄損		6,266			27,362		
3. 雑損失		-	7,035	0.1	607	28,704	0.5
経常損失			74,814	1.5		20,507	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		25,000			66,251		
2. 貸倒引当金戻入益		5,287	30,287	0.6	-	66,251	1.2
特別損失							
1. 投資有価証券売却損		25,515			-		
2. 貸倒引当金繰入額		7,050			85,550		
3. 固定資産除却損	4	2,493			12,298		
4. 減損損失	5	-	35,058	0.7	1,077,839	1,175,687	21.4
税引前当期純損失			79,586	1.6		1,129,943	20.6
法人税、住民税及び事業税		10,594			10,559		
法人税等調整額		4,928	5,665	0.1	165,731	176,291	3.2
当期純損失			85,251	1.7		1,306,234	23.8
前期繰越利益			453,519			351,907	
当期未処分利益			368,267			-	
当期未処理損失			-			954,327	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		1,602,085	42.6	1,929,023	48.2
労務費	2	972,477	25.9	1,002,394	25.1
経費	1	1,185,431	31.5	1,066,400	26.7
当期総製造費用		3,759,994	100.0	3,997,818	100.0
期首仕掛品棚卸高		94,251		134,035	
計		3,854,246		4,131,853	
差引：期末仕掛品棚卸高		134,035		110,723	
差引：他勘定振替高	3	48,211		24,713	
当期製品製造原価		3,671,999		3,996,417	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																						
<p>原価計算の方法</p> <p>材料費については、標準使用量に予定価格を乗じ、また、労務費及び経費については予定操業度に基づいた予定賃率(予定工賃)を用い、これに単位製品の予定作業時間を乗じた予定原価をもって計算する現実的標準総合原価計算を採用しております。</p> <p>なお、期末においては、予定原価と実際原価との差額を調整して実際原価に修正しております。</p> <p>1 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>103,013千円</td> </tr> <tr> <td>荷具包装費</td> <td>351,611千円</td> </tr> <tr> <td>電力料</td> <td>229,923千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>336,141千円</td> </tr> </table> <p>2 労務費中に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>35,320千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>6,239千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高は、固定資産への振替高によるものであります。</p>	外注加工費	103,013千円	荷具包装費	351,611千円	電力料	229,923千円	減価償却費	336,141千円	賞与引当金繰入額	35,320千円	退職給付費用	6,239千円	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>1 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>104,096千円</td> </tr> <tr> <td>荷具包装費</td> <td>339,202千円</td> </tr> <tr> <td>電力料</td> <td>232,427千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>229,005千円</td> </tr> </table> <p>2 労務費中に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>51,720千円</td> </tr> </table> <p>3 同左</p>	外注加工費	104,096千円	荷具包装費	339,202千円	電力料	232,427千円	減価償却費	229,005千円	賞与引当金繰入額	51,720千円
外注加工費	103,013千円																						
荷具包装費	351,611千円																						
電力料	229,923千円																						
減価償却費	336,141千円																						
賞与引当金繰入額	35,320千円																						
退職給付費用	6,239千円																						
外注加工費	104,096千円																						
荷具包装費	339,202千円																						
電力料	232,427千円																						
減価償却費	229,005千円																						
賞与引当金繰入額	51,720千円																						

不動産賃貸費用明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		5,217	33.3	4,913	34.5
支払管理費		3,438	21.9	3,438	24.1
その他		7,027	44.8	5,902	41.4
計		15,683	100.0	14,254	100.0

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー			
税引前当期純利益又は税引 前当期純損失()		79,586	1,129,943
減価償却費		358,484	249,881
減損損失		-	1,077,839
貸倒引当金の増減額(減 少額)		27,885	121,668
賞与引当金の増減額(減 少額)		12,900	25,150
退職給付引当金の増減額 (減少額)		531,528	-
役員退職慰労引当金の増減 額(減少額)		197,716	4,800
長期未払金の増減額(減 少額)		383,267	88,143
投資有価証券売却益		25,000	66,251
投資有価証券売却損		25,515	-
受取利息及び受取配当金		36,611	58,784
支払利息		768	734
固定資産除却損		2,493	12,298
売上債権の増減額(増加 額)		47,416	12,620
棚卸資産の増減額(増加 額)		42,694	41,115
仕入債務の増減額(減少 額)		97,928	29,087
その他		79,678	44,653
小計		67,431	193,310
利息及び配当金の受取額		36,955	64,468
利息の支払額		802	768
法人税等の支払額		20,482	13,395
営業活動によるキャッシュ・ フロー		83,101	243,614

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー			
有価証券の取得による支出		-	982,227
有価証券の売却及び償還に よる収入		-	74,235
有形固定資産の取得による 支出		243,991	212,495
投資有価証券の取得による 支出		480,000	-
投資有価証券の売却及び償 還による収入		417,900	805,213
貸付けによる支出		-	1,000
貸付金の回収による収入		28,700	3,950
無形固定資産の取得による 支出		627	4,110
その他		2,197	3,598
投資活動によるキャッシュ・ フロー		280,215	320,032
財務活動によるキャッシュ・ フロー			
自己株式の取得による支出		787	1,400
配当金の支払額		77,324	23,333
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		78,111	24,734
現金及び現金同等物に係る換 算差額		-	-
現金及び現金同等物の増減額 (減少額)		275,226	101,151
現金及び現金同等物の期首残 高		1,224,924	949,698
現金及び現金同等物の期末残 高		949,698	848,546

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月24日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			368,267		-
当期末処理損失			-		954,327
任意積立金取崩額					
別途積立金取崩額		-		1,500,000	
買換圧縮記帳積立金取崩額		6,821	6,821	6,425	1,506,425
合計			375,089		552,098
利益処分額					
配当金		23,181	23,181	23,170	23,170
次期繰越利益			351,907		528,928

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法を採用しております。	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 24～50年 機械及び装置 8～11年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支払いに充てるため、支給見込額基準によって計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業損失及び経常損失が32,310千円減少し、税引前当期純損失が1,077,839千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額は11,299,566千円であります。</p> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 16,800,000株 発行済株式総数 普通株式 7,734,270株</p> <p>ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずるものとする旨を定款に定めております。</p> <p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式7,060株であります。</p> <p>4. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は41,928千円であります。</p>	<p>1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額は11,380,612千円であります。</p> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 16,800,000株 発行済株式総数 普通株式 7,734,270株</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式10,760株であります。</p> <p>4. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は12,381千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																								
<p>1 . 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費4,777千円 であります。</p> <p>2 . 販売費に属する費用のおおよその割合は57%であ り、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 43%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">47,160千円</td></tr> <tr><td>給与諸手当</td><td style="text-align: right;">221,759千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,060千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">13,421千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,300千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">142,479千円</td></tr> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">591,878千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">16,640千円</td></tr> <tr><td>事務費</td><td style="text-align: right;">45,197千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">68,442千円</td></tr> </table> <p>3 . 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 68,442千円</p> <p>4 . 固定資産除却損の内訳は、次のとおりでありま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,131千円</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">242千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">120千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,493千円</td></tr> </table>	役員報酬	47,160千円	給与諸手当	221,759千円	賞与引当金繰入額	14,060千円	退職給付費用	13,421千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,300千円	販売促進費	142,479千円	運搬費	591,878千円	減価償却費	16,640千円	事務費	45,197千円	研究開発費	68,442千円	機械及び装置	2,131千円	車両及び運搬具	242千円	その他	120千円	計	2,493千円	<p>1 . 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費5,465千円 であります。</p> <p>2 . 販売費に属する費用のおおよその割合は56%であ り、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 44%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">41,835千円</td></tr> <tr><td>給与諸手当</td><td style="text-align: right;">223,357千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,430千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">12,563千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,800千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">163,616千円</td></tr> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">590,600千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">15,962千円</td></tr> <tr><td>事務費</td><td style="text-align: right;">48,799千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">66,326千円</td></tr> </table> <p>3 . 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 66,326千円</p> <p>4 . 固定資産除却損の内訳は、次のとおりでありま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">8,541千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">979千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,777千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,298千円</td></tr> </table>	役員報酬	41,835千円	給与諸手当	223,357千円	賞与引当金繰入額	23,430千円	退職給付費用	12,563千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,800千円	販売促進費	163,616千円	運搬費	590,600千円	減価償却費	15,962千円	事務費	48,799千円	研究開発費	66,326千円	機械及び装置	8,541千円	工具器具及び備品	979千円	その他	2,777千円	計	12,298千円
役員報酬	47,160千円																																																								
給与諸手当	221,759千円																																																								
賞与引当金繰入額	14,060千円																																																								
退職給付費用	13,421千円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	6,300千円																																																								
販売促進費	142,479千円																																																								
運搬費	591,878千円																																																								
減価償却費	16,640千円																																																								
事務費	45,197千円																																																								
研究開発費	68,442千円																																																								
機械及び装置	2,131千円																																																								
車両及び運搬具	242千円																																																								
その他	120千円																																																								
計	2,493千円																																																								
役員報酬	41,835千円																																																								
給与諸手当	223,357千円																																																								
賞与引当金繰入額	23,430千円																																																								
退職給付費用	12,563千円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	4,800千円																																																								
販売促進費	163,616千円																																																								
運搬費	590,600千円																																																								
減価償却費	15,962千円																																																								
事務費	48,799千円																																																								
研究開発費	66,326千円																																																								
機械及び装置	8,541千円																																																								
工具器具及び備品	979千円																																																								
その他	2,777千円																																																								
計	12,298千円																																																								

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)									
5. 減損損失	5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>まな板及びパイプ 製品製造設備</td> <td>機械及び装置、 土地等</td> <td>足利工場（栃木県 足利市）</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地</td> <td>駐車場（千葉県 市川市）</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">（資産をグループ化した方法） 当社は、原則として製品群別に区分し賃貸用不動産については個々の物件を単位としております。</p> <p>（減損損失を認識するに至った経緯及び減損損失の金額） 原油価格の高騰に伴う主要原料価格の上昇により、採算性が著しく悪化した足利工場に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失（870,193千円）として計上いたしました。その内訳は、建物118,296千円、機械及び装置200,601千円、土地551,294千円であります。</p> <p>賃貸用不動産につきましては、継続的な地価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失（207,646千円）として計上いたしました。その内訳は、土地207,646千円であります。</p> <p>（回収可能価額の算定方法等） 足利工場の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.4%で割り引いて算定しております。</p> <p>賃貸用不動産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準により評価しております。</p>	用途	種類	場所	まな板及びパイプ 製品製造設備	機械及び装置、 土地等	足利工場（栃木県 足利市）	賃貸用不動産	土地	駐車場（千葉県 市川市）
用途	種類	場所								
まな板及びパイプ 製品製造設備	機械及び装置、 土地等	足利工場（栃木県 足利市）								
賃貸用不動産	土地	駐車場（千葉県 市川市）								

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">（平成17年3月31日現在）</div> <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">（千円）</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">949,698</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">949,698</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	949,698	現金及び現金同等物	949,698	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">（平成18年3月31日現在）</div> <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">（千円）</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">848,546</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">848,546</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	848,546	現金及び現金同等物	848,546
現金及び預金勘定	949,698								
現金及び現金同等物	949,698								
現金及び預金勘定	848,546								
現金及び現金同等物	848,546								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	19,255	16,734	2,521	工具器具及び備品	3,438	1,604	1,833
その他	20,160	12,983	7,176	その他	9,786	4,566	5,219
合計	39,415	29,717	9,697	合計	13,224	6,171	7,053
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			2,577千円	1年内			2,663千円
1年超			7,303千円	1年超			4,639千円
合計			9,880千円	合計			7,303千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			3,337千円	支払リース料			2,865千円
減価償却費相当額			3,081千円	減価償却費相当額			2,644千円
支払利息相当額			373千円	支払利息相当額			288千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	56,663	104,799	48,135
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	74,235	94,145	19,909
	その他	-	-	-
(3)その他	4,971	8,019	3,047	
	小計	135,870	206,963	71,093
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	4,697	3,579	1,117
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3)その他	16,508	16,147	360	
	小計	21,206	19,727	1,478
	合計	157,076	226,691	69,614

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
417,900	25,000	25,515

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	0
非上場外国債券	1,659,800

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	94,145	-	-	-
(3) その他	-	-	-	1,659,800
2. その他	-	-	-	24,167
合計	94,145	-	-	1,683,967

当事業年度(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	17,399	31,743	14,343
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	5,062	11,545	6,483
	小計	22,461	43,288	20,827
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	16,508	16,238	270
	小計	16,508	16,238	270
合計		38,970	59,526	20,556

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
110,213	66,251	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場外国投資信託	982,227
非上場外国債券	964,800

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	964,800
2. その他	982,227	-	-	-
合計	982,227	-	-	964,800

(デリバティブ取引関係)

前事業年度及び当事業年度において、当社はデリバティブ取引を、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年4月30日に従来の適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止し平成16年5月1日より確定拠出年金制度及び退職金前払制度へ移行しております。

2. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(千円)	(千円)
退職給付費用		
勤務費用	8,848	-
確定拠出年金掛金	37,748	40,519
退職給付費用	46,597	40,519

(注) 勤務費用は簡便法による退職給付費用であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(千円)
	前事業年度 (平成17年 3月31日現在)		当事業年度 (平成18年 3月31日現在)
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税	2,137	未払事業税	1,873
賞与引当金	19,885	賞与引当金	29,887
貸倒引当金	20,644	貸倒引当金	72,784
長期未払金	152,425	長期未払金	117,370
役員退職慰労引当金	16,183	役員退職慰労引当金	18,091
投資有価証券評価損	23,626	投資有価証券評価損	1,994
会員権評価損	8,948	会員権評価損	8,948
繰越欠損金	166,152	減損損失	409,722
その他	6,218	繰越欠損金	190,991
繰延税金資産小計	416,221	その他	7,935
評価性引当金	25,413	繰延税金資産小計	859,600
繰延税金資産合計	390,808	評価性引当金	638,767
繰延税金負債		繰延税金資産合計	220,833
その他有価証券評価差額金	27,685	繰延税金負債	
買換圧縮記帳積立金	187,688	その他有価証券評価差額金	8,175
繰延税金負債計	215,374	買換圧縮記帳積立金	183,445
繰延税金資産 (又は負債) の純額	175,433	繰延税金負債計	191,621
		繰延税金資産 (又は負債) の純額	29,212
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度においては、税引前当期純損失であるため、記載はしていません。		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度においては、税引前当期純損失であるため、記載はしていません。	

(持分法損益等)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	川村直美	東京都杉並区西荻窪	-	川村制作フューチャー(株)代表取締役	被所有 直接 0.0%	-	印刷物等のデザイン制作	デザイン料	10,680	未払費用	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	イーワークショップ(株)	東京都新宿区富久町	16,000	コンサルタント業	-	-	製品デザイン制作等	デザイン料等	35,614	未払費用	1,764

(注) 1. 上記の金額には、消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

デザイン料等については、提示された金額を基礎として、契約毎に所定金額を決定しております。

当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	川村直美	東京都杉並区西荻窪	-	川村制作フューチャー(株)代表取締役	被所有 直接 0.0%	-	印刷物等のデザイン制作	デザイン料	1,800	未払費用	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	イーワークショップ(株)	東京都新宿区富久町	16,000	コンサルタント業	-	-	製品デザイン制作等	デザイン料等	6,664	未払費用	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

デザイン料等については、提示された金額を基礎として、契約毎に所定金額を決定しております。

3. イーワークショップ(株)は、役員である川村直美氏の近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。川村直美氏は、平成17年6月24日開催の第48回定時株主終結の時をもって、任期満了により監査役を退任しております。

これにより、同氏およびイーワークショップ(株)は関連当事者でなくなったため、関連当事者であった期間中の取引金額および関連当事者でなくなった時点の残高を記載しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,008.58円	1株当たり純資産額 832.93円
1株当たり当期純損失 11.03円	1株当たり当期純損失 169.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純損失(千円)	85,251	1,306,234
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による取締役賞与金)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純損失(千円)	85,251	1,306,234
期中平均株式数(株)	7,728,743	7,725,182

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ユニー(株)	23,458
		(株)フジ	2,515
		(株)くろがねや	1,452
		(株)タイヨー	2,860
		(株)ミスターマックス	716
		ダイキ(株)	739
		計	31,743

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(非上場の外国債券) LONG TERM CREDIT BANK OF JAPAN FINANCE PERPETUAL	285,000
		(非上場の外国債券) DKB FINANCE (ARUBA) PERPETUAL F/R3.5	199,800
		(非上場の外国債券) NISHI-NIPPON FINANCE CAYMAN LIMITED	480,000
		小計	964,800
計	1,000,000	964,800	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) ドイチェ・円ポートフォリオ・ドイ チェ・マネープラス	982,227
		小計	982,227
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) グローバル・ソブリン・オープン	16,238
		(証券投資信託の受益証券) 日興クオンツ・アクティブ・ジャパン	11,545
		小計	27,783
計	30,425,043	1,010,011	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,620,216	3,100	129,797 (118,296)	2,493,520	1,995,478	47,208	498,041
構築物	155,265	-	-	155,265	135,409	3,071	19,856
機械及び装置	5,042,296	76,726	347,443 (200,601)	4,771,579	4,388,550	67,423	383,029
車両及び運搬具	121,364	7,329	12,283	116,410	95,069	9,450	21,340
工具器具及び備品	5,021,534	201,481	9,567	5,213,448	4,766,105	122,727	447,343
土地	2,069,436	-	758,940 (758,940)	1,310,496	-	-	1,310,496
建設仮勘定	123,038	261,979	288,638	96,379	-	-	96,379
有形固定資産計	15,153,153	550,617	1,546,669 (1,077,839)	14,157,100	11,380,612	249,881	2,776,488
無形固定資産							
借地権	119,154	-	-	119,154	-	-	119,154
ソフトウェア	84,352	4,110	-	88,462	68,022	16,752	20,440
その他	5,115	-	-	5,115	669	60	4,446
無形固定資産計	208,622	4,110	-	212,732	68,691	16,813	144,040
長期前払費用	10,000	4,611	10,000	4,611	640	1,473	3,971
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	埼玉工場 射出成形機	32,459千円
	足利工場 N C ルーター	12,500千円
工具器具及び備品	金型	196,301千円
建設仮勘定	金型	169,643千円
	製造設備	76,726千円

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	埼玉工場 射出成形機	50,407千円
	足利工場 マナイタ自動加工ライン	29,375千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		1,125,000	-	-	1,125,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(7,734,270)	(-)	(-)	(7,734,270)
	普通株式（千円）	1,125,000	-	-	1,125,000
	計（株）	(7,734,270)	(-)	(-)	(7,734,270)
	計（千円）	1,125,000	-	-	1,125,000
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（千円）	1,137,650	-	-	1,137,650
	合併差益（千円）	27,441	-	-	27,441
	計（千円）	1,165,091	-	-	1,165,091
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金)（千円）	115,697	-	-	115,697
	(任意積立金)				
	買換圧縮記帳積立金 （注）2（千円）	291,068	-	6,821	284,246
	別途積立金（千円）	4,688,400	-	-	4,688,400
	計（千円）	5,095,166	-	6,821	5,088,344

（注）1．当期末における自己株式数は、10,760株であります。

2．買換圧縮記帳積立金の当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	102,581	149,210	13,924	13,617	224,250
賞与引当金	50,000	75,150	50,000	-	75,150
役員退職慰労引当金	40,691	4,800	-	-	45,491

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、貸倒実績率により計上した一般債権に係る貸倒引当金の洗替戻入額12,195千円及び債権回収による取崩額1,422千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,457
預金	
当座預金	813,868
普通預金	32,234
別段預金	985
小計	847,089
合計	848,546

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ナフコ	92,607
(株)コメリ	59,538
全国家庭用品卸商業協同組合	47,159
アカツキコーポレーション(株)	43,259
(株)ヒメプラ	31,559
その他	299,367
合計	573,492

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	304,162
5月	155,157
6月	99,863
7月	14,308
合計	573,492

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)カインズ	54,790
(株)ナフコ	41,973
(株)松井	35,411
アカツキコーポレーション(株)	26,839
大阪エイチシー(株)	25,726
その他	422,132
合計	606,873

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
621,013	5,759,676	5,773,816	606,873	90.5	38.9

(注) 当期発生高には、消費税等273,124千円が含まれております。

4) 商品

区分	金額(千円)
清掃用品	2,715
調理・台所用品	9,407
サニタリー用品	903
収納用品	905
その他	1,360
合計	15,291

5) 製品

区分	金額(千円)
清掃用品	226,553
調理・台所用品	342,360
サニタリー用品	47,299
収納用品	116,252
その他	174,802
合計	907,268

6) 原材料

区分	金額(千円)
ポリエチレン	16,287
ポリプロピレン	23,661
顔料	20,060
部品材料	31,950
その他	15,332
合計	107,292

7) 仕掛品

区分	金額(千円)
清掃用品	14,559
調理・台所用品	68,112
サニタリー用品	3,188
収納用品	14,940
その他	9,922
合計	110,723

8) 貯蔵品

区分	金額(千円)
荷具包装材	42,461
その他	11,412
合計	53,873

負債の部

1) 支払手形

(イ) 支払先別内訳

相手先	金額(千円)
村上化学(株)	203,300
旭化成商事サービス(株)	151,199
(株)さしま通商	40,225
ダイイチ・トランスポート(株)	32,543
システム(株)	25,805
その他	354,745
合計	807,820

(口)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	225,369
5月	218,561
6月	161,929
7月	165,679
8月	36,280
合計	807,820

2)買掛金

相手先	金額(千円)
サンアロマー(株)	143,008
村上化学(株)	39,388
旭化成商事サービス(株)	29,294
菱樹化工(株)	11,122
三菱商事プラスチック(株)	6,048
その他	30,190
合計	259,053

3)設備支払手形

(イ)支払先別内訳

相手先	金額(千円)
共和工業(株)	39,584
(株)小林鉄工所	17,534
ブラコム(株)	5,869
庄田鉄工(株)	4,445
(有)小林精機	3,784
その他	3,232
合計	74,450

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	13,604
5月	56,914
6月	3,931
合計	74,450

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料 1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第48期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第49期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月16日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

新輝合成株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 熊坂博幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石久保善之
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新輝合成株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新輝合成株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

新輝合成株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 北本幸仁
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石久保善之
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新輝合成株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新輝合成株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。